

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標 (法定)

(単位：百万円、%)

##### ■科目別貯金平均残高 (法定)

	2018年度		2019年度		増減
		構成比		構成比	
流動性貯金	62,290	40.58%	63,919	42.73%	1,628
定期性貯金	90,916	59.22%	85,356	57.07%	△5,560
その他の貯金	313	0.20%	304	0.20%	△9
計	153,521	100.00%	149,580	100.00%	△3,940
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	153,521	100.00%	149,580	100.00%	△3,940

(注) 1. 流動性貯金=当座性貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

##### ■定期貯金残高 (法定)

	2018年度		2019年度		増減
		構成比		構成比	
定期貯金	86,333	100.00%	81,530	100.00%	△4,802
うち固定自由金利定期	86,333	99.99%	81,530	99.99%	△4,802
うち変動自由金利定期	0	0%	0	0%	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

##### (2) 貸出金等に関する指標

(単位：百万円、%)

##### ■科目別貸出金平均残高 (法定)

	2018年度	2019年度	増減
手形貸付	164	129	△34
証書貸付	42,982	49,115	6,068
当座貸越	1,455	1,426	△29
割引手形	-	-	-
合計	44,602	50,671	6,132

##### ■貸出金の金利条件別内訳残高 (法定)

	2018年度		2019年度		増減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	24,312	48.26%	21,924	43.36%	△2,388
変動金利貸出	26,060	51.74%	28,643	56.64%	2,583
合計	50,372	100.00%	50,567	100.00%	194

## ■貸出金の担保別内訳残高（法定）

	2018年度	2019年度	増減
貯金・定期積金等	264	242	△22
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小計	264	242	△22
農業信用基金協会保証	4,301	4,424	122
その他保証	31,464	32,307	843
小計	35,765	36,731	965
信用	14,342	13,594	△748
合計	50,372	50,567	194

## ■債務保証の見返額の内訳残高（法定）

該当する取引はありません

## ■貸出金の用途別内訳残高（法定）

	2018年度		2019年度		増減
		構成比		構成比	
設備資金	39,061	77.55%	39,485	78.08%	424
運転資金	11,311	22.45%	11,082	21.92%	△229
合計	50,372	100.00%	50,567	100.00%	194

## ■貸出金の業種別残高（法定）

	2018年度		2019年度		増減
		構成比		構成比	
農業	3,604	7.15%	3,648	7.22%	43
林業	24	0.04%	53	0.11%	29
水産業	2,621	5.20%	2,545	5.03%	△75
製造業	3,423	6.79%	3,427	6.78%	3
鉱業	75	0.14%	71	0.14%	△4
建設業・不動産業	4,282	8.50%	4,264	8.43%	△18
電気・ガス・熱供給・水道業	726	1.44%	756	1.49%	29
運輸・通信業	1,444	2.86%	1,532	3.03%	88
金融・保険業	6,633	13.16%	6,623	13.10%	△9
卸売・小売・サービス業・飲食業	6,551	13.00%	6,895	13.64%	343
地方公共団体	1,308	2.59%	1,193	2.36%	△114
非営利法人	—	—	—	—	—
その他	19,676	39.06%	19,554	38.67%	△121
合計	50,372	100.00%	50,567	100.00%	194

## ■主要な農業関係の貸出金残高（法定）

### 1) 営農類型別

種 類	2018年度	2019年度	増 減
農業	2,454	2,556	101
穀作	899	992	92
野菜・園芸	86	89	3
果樹・樹園農業	4	4	0
工芸作物	7	7	△0
養豚・肉牛・酪農	68	57	△10
養鶏・養卵	—	1	1
養蚕	—	—	—
その他農業	1,387	1,403	15
農業関連団体等	—	—	—
合 計	2,454	2,556	101

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記の「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者・農業サービス業・農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### [貸出金]

種 類	2018年度	2019年度	増 減
プロパー資金	1,847	1,980	133
農業制度資金	607	575	△32
農業近代化資金	552	538	△14
その他制度資金	54	37	△17
合 計	2,454	2,556	101

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### [受託貸付金]

該当する取引はありません

## ■リスク管理債権の状況（法定）

	2018年度	2019年度	増 減
破綻先債権額	3	1	△2
延滞債権額	531	330	△201
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	2	2
合 計	535	334	△200

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ■金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

債権区分	債権額	保全額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2018年度	291	130	60	100	291
	2019年度	101	37	38	25	101
危険債権	2018年度	243	135	63	30	230
	2019年度	230	106	102	20	229
要管理債権	2018年度	—	—	—	—	—
	2019年度	2	—	—	—	—
小 計	2018年度	535	265	123	131	521
	2019年度	334	143	141	46	331
正常債権	2018年度	49,873	/	/	/	/
	2019年度	50,268	/	/	/	/
合 計	2018年度	50,408	/	/	/	/
	2019年度	50,602	/	/	/	/

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

## ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

## ②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

## ③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

## ④正常債権

上記以外の債権

■元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況（法定）

該当する取引はありません

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

	2018年度					2019年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	150	165	—	150	165	165	163	—	165	163
個別貸倒引当金	245	144	3	241	144	144	59	0	144	59
合 計	395	310	3	391	310	310	223	0	309	223

■貸出金償却の額（法定）

	2018年度	2019年度
貸 出 金 償 却 額	3	0

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：千件、百万円）

	2018年度				2019年度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
送金・振込為替	30	46,910	203	44,460	30	44,574	205	46,426
代金取立為替	—	—	0	18	—	—	0	7
雑 為 替	1	571	0	221	1	786	0	267
計	32	47,481	204	44,700	31	45,360	206	46,702

（4）有価証券に関する指標（法定）

（単位：百万円）

■種類別有価証券平均残高（法定）

	2018年度	2019年度	増 減
国債	3,019	3,019	0
地方債	5,599	5,766	167
政府保証債	299	299	0
金融債	—	—	—
社債	1,803	1,803	△0
合 計	10,722	10,889	166

■商品有価証券種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう）平均残高（法定）

該当する取引はありません

## ■有価証券残存期間別残高（法定）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
<b>2018年度</b>								
国債	—	10	938	635	—	1,832	—	3,416
地方債	—	2,056	2,369	310	1,109	—	—	5,845
政府保証債	—	—	310	—	—	—	—	310
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,445	—	606	—	2,051
合計	—	2,066	3,618	2,390	1,109	2,439	—	11,625
<b>2019年度</b>								
国債	—	12	1,543	10	—	1,790	—	3,356
地方債	—	4,382	—	307	1,094	—	—	5,784
政府保証債	—	—	307	—	—	—	—	307
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,421	—	592	—	2,014
合計	—	4,394	1,851	1,739	1,094	2,382	—	11,463

## (5) 有価証券等の時価情報等（法定）

(単位：百万円)

## ■有価証券の時価情報（法定）

[売買目的有価証券] 該当する取引はありません。

[満期保有目的の債権] 該当する取引はありません。

[その他有価証券]

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差 額	貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券	11,625	10,722	902	11,463	10,722	740
	国債	3,416	3,019	397	3,356	3,020	336
	地方債	5,845	5,599	246	5,784	5,599	185
	社債	2,051	1,803	248	2,014	1,803	210
	政府保証債	310	299	10	307	299	7
	小計	11,625	10,722	902	11,463	10,722	740
合計		11,625	10,722	902	11,463	10,722	740

## ■金銭の信託の時価情報（法定）

該当する取引はありません

## ■デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません